

経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン（一部抜粋）

令和 3 年 8 月 3 0 日

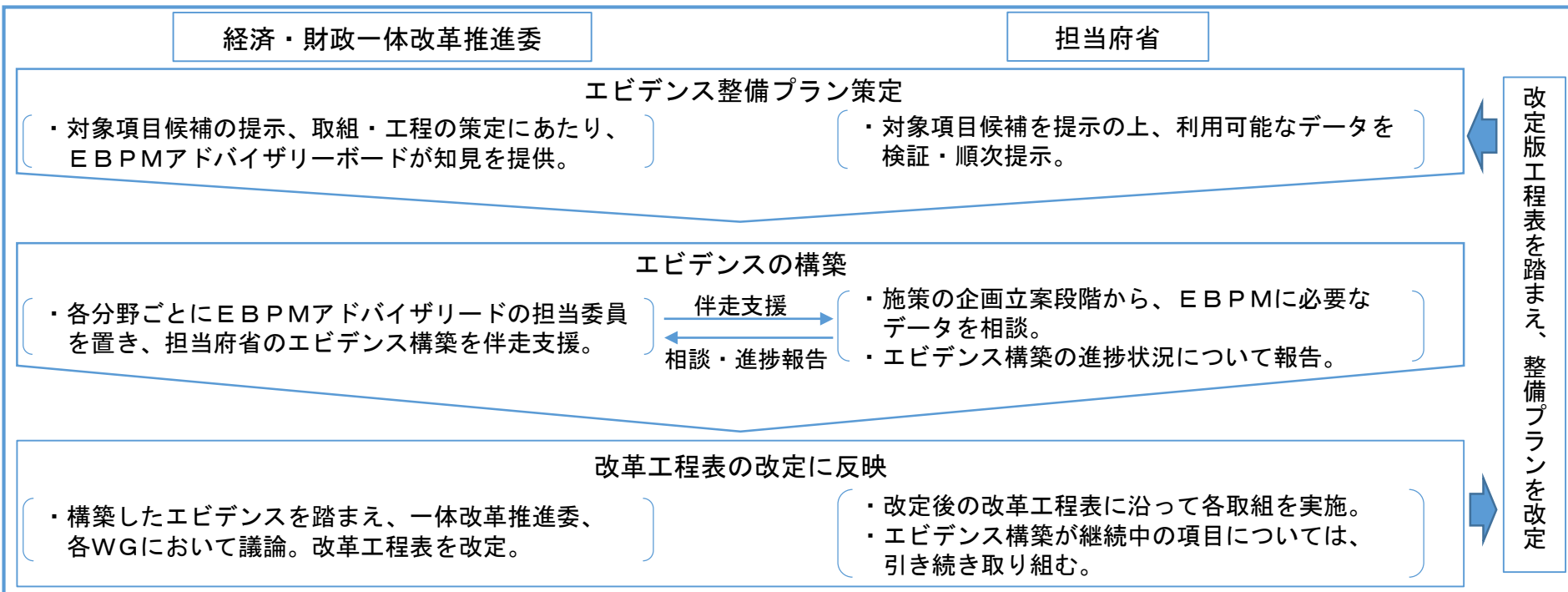
経済・財政一体改革推進委員会

EBPM アドバイザリーボード

1. 目的・対象期間

- エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
 - 担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく*。
 - こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
- *新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

2. 推進の枠組み



3. 当面の予定

- ～2021年秋 各取組の進捗状況について一体改革推進委へ報告
- ～2021末 構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
- ～2022春 改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定

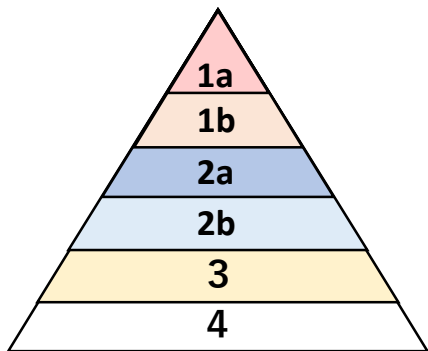
1. 現行の改革工程表の主な課題

- 改革工程表については、項目によっては、
 - (1) K P I 第1階層・第2階層間等のつながり（ロジック）が明確でない
 - (2) 定量的な目標が設定されておらず進捗の評価が困難であるなど、K P I の設定が不十分
 - (3) アウトプット（第1階層）、アウトカム（第2階層）についての概念整理がなされていない
 といった課題が見られ、改善の余地があると考えられる。
- これまで、工程表策定時及び改定時の委員会での議論が、政策の内容を記載する「取組」の記載内容に集中し、上記の課題について必ずしも多くの時間が割かれてこなかったこともその一因と考えられる。

2. エビデンス構築に向けた視点

- 上記の問題意識を踏まえ、エビデンス整備プランの策定・実行に当たっては、①K P I 第1階層・第2階層間等のつながりの検証、必要なエビデンスの構築を行うとともに、②階層構造自体の見直し、③質的・量的な定量化も含めたK P I 自体の見直し、④行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築を通じた各府省のEBPMの質の向上、について念頭に置くこととする。
- 念頭に置くエビデンスのレベル（強度）については、項目によっては当面は比較検証、相関研究等によらざるを得ないもの考えられるが、中長期的にはより強いエビデンスレベルを目指すものとする。

(参考) エビデンスレベル



レベル	内容
1a	系統的レビュー、ランダム化比較実験のメタアナリシス
1b	ランダム化比較実験（RCT）
2a	差の差分析（DID）、回帰不連続デザイン（RDD）、操作変数法
2b	回帰分析、コーホート分析
3	比較検証、相関研究、記述的な研究調査
4	専門家や実務家の意見（検討委員会による討議パブリックコメント）

【文教・科学技術：1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】

1. 政策体系の概要

政策目標：教育政策における外部資源の活用やP D C Aサイクルの徹底、デジタル化の推進等により、少子化の進展や厳しい財政状況等の中でも、学習環境の格差が生じることを防ぎ、次代を担う子供たちの資質・能力を育成する取組の質を向上させる。

- ①科学リテラシー等、読解力、数学リテラシーなど、世界トップレベルの維持・向上
- ②知識及び技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力のバランスがとれた個人を育成

KPI第2階層

KPI第1階層

- 児童生徒の情報活用能力に関する指標を設定
- ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）の割合
- 初等中等教育段階において、遠隔教育を実施したいができていない学校の割合
- 教師のICT活用指導力

- 学習者用コンピュータの整備状況
- 高速大容量の通信ネットワークの整備状況
- 学習者用デジタル教科書の整備状況
- ICT支援員の活用状況
- ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合
- 統合型校務支援システムの導入率
- ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の状況

2. 狙い

教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）に関する効果を検証し、今後の効果的な施策を検討する。

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1 文科省 内閣府	教育の情報化の加速 （主にGIGAスクール構想）	文教2-2 (p93-94)	どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか	・7月から内閣府と文科省で研究会を設置し、各調査のデータを用いた分析について、年内に一定の取りまとめを行う（参考資料14、15-1、15-2） ・来年度以降の効果検証については、個別自治体との連携も見据えつつ、関係機関等と要調整。	・教育の情報化の実態等に関する調査のデータ ・全国学力・学習状況調査のデータ ・自治体独自の学力調査のデータ 等

【文教・科学技術：イノベーションによる歳出効率化等】

1. 政策体系の概要

政策目標：E B P M化を図りながら、官民をあげて研究開発を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、世界最高水準の「イノベーション国家創造」の実現につなげる。

- 世界経済フォーラム世界競争力項目別ランキング「イノベーション力」の順位の維持・向上（2018年度は第6位）
※評価指標の変更により、順位が変動する可能性がありうる
- 被引用回数トップ10%論文数の割合の増加（2014-16年:8.5%→2018-20:10%以上）
- 企業等からの大学・公的研究機関への投資額※2025年度までに、大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資を3倍

→「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」による目標値は約3,500億円（2014年度実績：1,151億円）

KPI第2階層

KPI第1階層

○若手研究者比率の増加
○科学技術政策におけるE B P M化が図られたことによる成果の創出(大学の特許の実施許諾件数の増加等)

○E B P M化を実現するツールとしての、エビデンスシステムの構築・活用
○「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を踏まえ、科学技術・イノベーション基本計画の検討において、最新のデータを踏まえて検討

2. 狙い

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの効果検証

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
2 CSTI（文科省）	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（参考資料16）	文教5-1(1), (2) (p96, 97) 文教10, 15 (p101, 102)	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。	本年中に進捗状況を整理可能なものから本年末の改革工程表に反映（新たなKPIの設定・更新等） （具体的な効果検証は、総合科学技術・イノベーション会議の評価専門調査会において実施）	進捗状況の整理等を踏まえ必要なデータを検討して効果検証を実施

【文教・科学技術：官民一体となったスポーツ・文化の振興】

1. 政策体系の概要

政策目標：スポーツ・文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、スポーツ・文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用する。
 ○企業等から・文化機関・スポーツ機関への投資額 ※2025年の文化とスポーツの市場規模：33兆円

KPI第2階層

KPI第1階層

- スポーツツーリズム関連消費額
- スポーツ市場規模

- スポーツ参画人口の拡大
- 地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数
- 地域スポーツコミッション設置数
- スポーツ目的の訪日外国人旅行者数
- 大学スポーツアドミニストレーター配置大学数
- UNIVAS加盟団体数

2. 狙い

スポーツの振興による他分野への波及効果の効果検証

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3 文科省	スポーツ振興	文教16 (p103)	スポーツ振興によって、どのような分野で波及効果が生じるか（健康分野、地域・まちづくり分野、経済分野、共生社会等）	本年秋までに既存調査を収集・整理 本年末に改革工程表に反映（新たなKPIの設定等） （本年度末に次期スポーツ基本計画を策定）（参考資料17）	既存調査の整理結果を踏まえ必要なデータを検討し、来年秋までに効果分析を実施